

岡崎市議会議員 様

支出番号	
------	--

会派名 民政クラブ
代表者名 柴田敏光

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

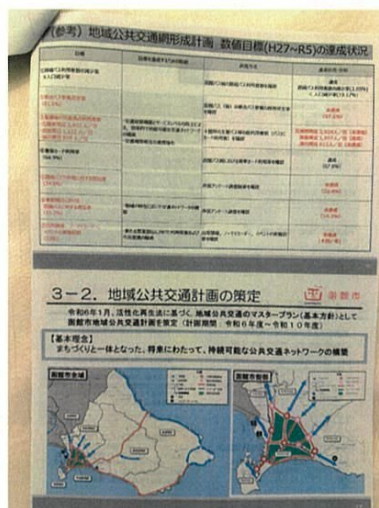
令和 8 年 8 月 13 日提出

活動年月日	令和 8年 7月 22日（水）～ 7月 24日（金）		
氏名	柴田敏光・加藤嘉哉・原紀彦		
用務先 及び 内 容	1 7月 22日	用務先	北海道函館市
		内 容	地域公共交通計画について
	2 7月 23日	用務先	北海道苫小牧市
		内 容	企業誘致の取組について
	3 7月 24日	用務先	北海道苫小牧市
		内 容	東開文化交流サロンについて
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

視 察 者	柴田敏光、加藤嘉哉、原紀彦
視 察 日 時	令和 8 年 7 月 22 日 (水) 14 時 30 分～16 時 00 分
視 察 先 ・ 概 要	北海道函館市（R8 年 5 月現在）【人口】約 23 万人 【面積】677.82km² 函館市は北海道南部に位置する歴史ある港町として知られている。幕末の開港により形成された異国情緒あふれる街並みが特徴で、函館山の美しい夜景や新鮮な海産物、五稜郭などで広く知られており、日本有数の観光都市として発展している。
視 察 内 容	地域公共交通計画について
選 定 理 由（目的）	函館市は、人口減少や高齢化が進行する中、観光振興と市民の生活利便性維持を両立させるため、路面電車と路線バスを軸とした総合的な地域公共交通網の再編と持続可能性の確保に先進的に取り組んでいる。 岡崎市においても、人口減少や運転手不足を見据えた持続可能な公共交通網（バス路線再編、デマンド交通等）の整備が急務である。歴史的観光地を有し、中心市街地と郊外部を併せ持つ函館市における、データに基づいた路線網再編の手法、MaaS 等の新技術活用、および地域住民・事業者との合意形成のノウハウを調査研究することを目的とする。
岡崎市の現状と課題	岡崎市では、現在、令和 8 年度末の計画期間終了を見据え、次期計画の改訂に向けた準備が進められている段階であり、「次期計画への改訂」に向け検討が進められている。 課題として、JR や名鉄、愛知環状鉄道が走る一方、中山間地域や駅から離れた住宅地を中心に自家用車への依存度が高い車社会となっており、民間バス路線の維持困難や、高齢者の移動手段の確保が必要と考える。施策としては、地域の実情に応じたコミュニティバスやデマンド型交通の導入を進めているが、さらなる利便性向上と持続可能な運行体制の構築が求められている。
視察概要	1. 計画の変遷と方針 前計画では「路線バスと循環バスの乗り継ぎ」を軸としたが、運転手不足によりバスのみでの維持が困難に。現行計画（令和 6 年策定）では、幹線は路線バスに集中させ、支線・フィーダー線は「他の交通モード（タクシー、グリスロ、ライドシェア等）」へ移行・組み合わせる方針へ転換した。 2. 運転手確保の支援 二種免許取得費用の 1/2 を市が補助（国の補助がある場合は控除後の 1/2）。ただし「取得後 2 年間の継続就労」を条件とし、離職防止の縛りを設けている。 3. 多様な交通モードの実証 ■グリーンスローモビリティ（西部地区） 観光客の利用は多かったが、冬季運行の困難さや地域住民の日常的な足としては定着しづらい課題が浮き彫りとなった。 ■AI デマンド交通（西部地区） 運賃 300 円で実証した結果、利用者からの評価は高かったが、収支率は約 6%にとどまり、事業の持続性に厳しい課題が残った。 ■共助交通（ライドシェア）の導入 東部地区（榎法華など）の路線バス廃止区間において、地域の I ターン・U ターンの若者集団等を活用した無償ライドシェアの実証を実施。将来的には有償の公共ライドシェアを見据えている。 4. Q&A（主なものを抜粋） Q 共助交通を地域住民主体で行う際、「事故時の責任や保障」への不安が課題となる。函館市ではどう対応しているか。 A 最終的な有償公共ライドシェアを見据え、安全面はプロの手を借りる方針。具体的には、保険は市が加入して担保し、ドライバー講習を徹底するほか、運行管理（点呼等）は市内のタクシー事業者に遠隔で委託する予定である。

	Q AI デマンド交通の予約はデジタルのみか。高齢者の利用障壁への対策は。 A 電話予約も残している。電話対応はコストがかかるが、利用者を増やすためには不可欠と判断。同時に、市の「地域デジタル課」と連携し、地域でスマートフォン教室を開催してデジタル予約への移行（デバイド対策）を並行して進めている。 Q 運転手確保策として外国人労働者の活用は進んでいるか。 A 函館バスにおいて、整備士だけでなく外国人運転手の採用も動き出している。ただし、路線バスよりも貸切バス等への配置が先行しがちであり、路線バスの担い手としてどう定着させるかが今後の課題である。 Q 観光客が多く訪れる中、公共交通を利用してもらうための工夫は。 A 道南地域の1日乗車券などをデジタルチケット化するプラットフォーム（Dohna!!）を活用している。事前のキャッシュレス決済により、観光客の利用促進と利便性向上に大きく寄与している。
本市への反映 (意見・課題など)	【柴田敏光】 函館市は、中心市街地と中山間地域を併せ持つ広い市域を有し、観光客も多いことから、公共交通は市民と来訪者双方にとって重要な移動手段となっています。この点で、岡崎市と共通する課題を抱える都市と言えます。 深刻なバス・タクシードライバー不足への対応として、函館市では二種免許取得費用の二分の一を補助する制度を導入しています。対象者は、免許取得後少なくとも二年間は離職せず運転業務に従事することが条件とされており、この期間内に離職する場合には補助金の返還が求められる仕組みとなっています。 観光客の公共交通利用が増加している理由として、電子チケットによる購入環境の整備が利用拡大に寄与しているとの説明を受けました。 また、70歳以上の方や障がいのある方を対象に、公共交通の利用を促進するため、ICカードに1万円分のポイントを助成しています。 ライドシェアについては今後の検討課題として位置付けられており、多くの論点があることから、慎重な議論と十分な検証が必要であるとの見解でした。 将来的なコンパクトシティのあり方についても質問しましたが、産業構造や観光との両立、資源管理など多岐にわたる課題が存在し、現時点では実現に向けて相当の困難を伴うとの説明でした。 こうした状況を踏まえると、岡崎市においても人口減少をはじめとする構造的な変化を見据えながら、公共交通とまちの将来像を一体的に検討していく必要性を強く感じました。 【加藤嘉哉】 本市をはじめとして全国各地で地域公共交通は課題となっている。特に、運転免許証を返納した高齢者の足として、地域を運行する公共交通の在り方が非常に重要となる。函館市においては、グリーンスローモビリティを一部地域で導入したものの、観光客には利便性の良さで利用者が多いものの、肝心の地域住民と足としては定着しなかったとの事。他にもデマンド交通・ライドシェア等の導入により積極的な取り組みを進めている。本市においてもその地域に最適な公共交通手段の導入による安定した利用者数を確保することが課題となっている。同時に、運転手の確保についても他市の取り組みを参考にしながら、民間事業者との連携により課題解決に向けての取り組みが必要と考える。 【原紀彦】 本市の北斗台地区等で進める公共ライドシェア（共助交通）において、「運行管理は既存の交通事業者（プロ）へ遠隔委託」とするという役割分担のスキームは参考になった。 また、運転手確保策として、二種免許取得支援は、函館市の「取得後2年間の継続就労を条件とする全額（1/2）補助、離職時は返還」というペナルティ付きの制度は、補助金の「食い逃げ」を防ぐ上で有効である。本市でも事業者支援を行う際は、単なる費用補助ではなく、こうした定着を担保する制度設計は本市でも必要と考える。

【視察の様子】



視 察 者	柴田敏光、加藤嘉哉、原紀彦
視 察 日 時	令和 8 年 7 月 23 日 (木) 13 時 30 分～15 時 00 分
視 察 先 ・ 概 要	北海道苫小牧市（R8 年 5 月 31 日現在）【人口】約 16 万人 【面積】561.66km ² 苫小牧市は北海道の道央南部に位置し、北日本最大の国際拠点港湾「苫小牧港」と新千歳空港に隣接し、道内屈指の工業・物流拠点都市として発展。近年はデータセンターや半導体関連など先端産業の誘致にも注力している。
視 察 内 容	企業誘致の取組について
選 定 理 由（目的）	苫小牧市は、自市の強みである交通インフラや広大な土地条件を活かしつつ、官民連携組織や宅建協会との連携スキーム、現地視察ツアーといった先進的な手法を用いて、伝統産業から AI データセンター・半導体分野に至る多角的な企業誘致を成功させている。本視察では、同市の企業誘致における具体的なアプローチ手法、官民連携体制、地場産業との連携施策を調査し、本市における産業基盤の強化および新規企業誘致・既存産業の高度化に向けた施策検討に資することを目的とする。
岡崎市の現状と課題	岡崎市は自動車関連産業をはじめとする「ものづくり」の街として高い産業集積を有する一方で、脱炭素（GX）やデジタル化（DX）への対応、次世代産業の育成が急務となっている。また、新たな大規模産業用地の確保が難しい中、民間の未利用地等の活用や、進出企業と地場企業とのマッチングなど、実効性のある誘致戦略への転換が課題である。
視察概要	1. 誘致推進体制と官民連携 「苫小牧地区企業誘致連絡協議会」を軸に、行政・港湾・商工会議所・民間の開発事業者が一体となってプロモーションを実施。また、宅地建物取引業協会と協定を締結し、市が企業の要望を吸い上げて素早く宅建業者に繋ぐ「物件状況共有スキーム」を運用している。 2. 先端・次世代産業の集積 千歳市でのラピダス進出に伴う半導体関連企業 9 社の進出決定や、豊富な再生可能エネルギー・冷涼な気候条件を活かした大型 AI データセンター（ソフトバンク等）の集積が進んでいる。 3. 多角的な企業支援策 固定資産税相当額の助成や雇用助成金などの財政的支援に加え、「苫小牧市テクノセンター」を通じた技術的支援（高度分析機器の開放・共同研究等）を提供し、企業の立地・操業を多面的にバックアップしている。 4. 体験型アプローチ 進出検討企業を対象とした「産業フィールド視察ツアー」を企画し、現地の立地環境や生活環境、地元企業との交流機会を直接提供することで、検討段階から具体的な立地決断へと導く取り組みを実施している。 5. Q&A（主なものを抜粋） Q. 企業誘致に伴い、移住等による人口増を想定しているのか？ A. 市長は人口 20 万人を目標に掲げているが、現状からみるとその達成は容易ではないと考えている。一方で、少なくとも 2 万人程度増やしたいという強い思いを持っている。 Q. 「北海道バレー構想」の内容は？ A. 苫小牧～石狩エリアをデジタル産業の一大集積地として、データセンターの誘致、各都市とのネットワーク連携を行う Q. 「産業フィールド視察ツアー」の状況は？ A. おかげさまで北海道以外の全国からツアー申込みがある。来て頂いたお礼として、すぐに会社にお邪魔してツアーの感想や今後の対応について即フォローし、職員は営業マンとして全国を飛び回っている。



白崎企業誘致戦略担当課長



本市への反映
(意見・課題など)

【柴田敏光】

岡崎市では、今年度、阿知和地区工業団地の造成工事が完了する予定です。約 63 ヘクタールの用地に、4 社の立地を見込んでおり、本市産業の新たな拠点として期待されています。今後の産業振興を考えると、阿知和地区に続く工業団地の整備を、岡崎市としてどのような方針で進めていくのかを、改めて検討していくことが重要だと考えます。

このたび視察を行った北海道苫小牧市では、企業誘致の具体的な手法について説明を受けました。苫小牧市には現在、10 カ所の工業団地が整備され、約 800 社が立地し、工業団地の総面積は約 1 万 3,000 ヘクタールに達するなど、企業誘致に成功している都市の一つです。さらに今後は「苫小牧 AI ファクトリー計画」を進めるなど、新たな産業基盤づくりにも取り組んでいます。

計画どおりに工業団地の整備が進み、企業立地が実現すれば、年間約 300 億円の固定資産税収が見込めるとの説明を受けています。

苫小牧市への視察では、企業誘致の具体的な手法として、現地視察ツアーの活用について伺いました。苫小牧市では、現地視察ツアーの開催を計画し、多数の企業に参加を呼びかけた結果、当初の想定を上回る参加希望が寄せられたため、参加企業を絞り込んで実施したとのこと。

ツアーにあたっては、ツアー代金として約 500 万円を当初予算に計上し、次のような費用を苫小牧市側で負担して実施しています。

①バスによる送迎②ホテルの宿泊費③食事代金

また、参加企業に対しては、帰社後あまり時間を空けずに連絡を取り、継続的な営業活動を行うことで、具体的な立地につなげているとの説明でした。結果として、投入した経費を上回る成果を上げているとのこと。

こうした取組を踏まえ、岡崎市においても、企業とより近い距離で対話し、継続的に交渉を進めていける関係性を構築するために、現地視察ツアーのような積極的な誘致手法、工業団地整備の在り方も含めて検討していく必要があると考えます。

【加藤嘉哉】

苫小牧市の企業誘致については、中小企業はもちろんの事、先端産業をはじめとする新規企業の誘致にも力を入れている。また、市に企業誘致戦略課があり、非常に活発な誘致に向けた営業活動をしていることに驚いた。担当課長からは、苫小牧市に進出を検討する為に現地に訪れた企業に対しては、帰られたタイミングですぐにお礼を兼ねたフォロー活動として、全国どこでも直接その所在地に出向いているとの事。このアグレッシブな姿勢が、大企業から中小企業、新進企業の誘致に繋がっていると確信した。本市においても、受け身ではなく積極的な誘致活動、PR 活動を推進し、「進出してもらう」から「進出したい」と思われる誘致に向けた考え方にシフトすることが重要と考える。

【原紀彦】

ものづくり中小企業と先端産業を繋ぐ技術支援の高度化新規企業の誘致はもとより、市内に集積する自動車関連をはじめとする優れた加工技術を持つ中小企業が、新産業のサプライチェーンに参入できるよう支援することが不可欠である。

また、事業者が求める技術水準への対応やマッチング機会の創出を進めることで、市内産業全体の高度化と経済の地域内循環を図るべきと考える。苫小牧市の「産業フィールド視察ツアー」のように、ターゲット企業を招いて産業基盤と住環境・文化資源を的に見せる「体験型現地ツアー」を企画・実施することは重要な取組と考える。

視 察 者	柴田敏光、加藤嘉哉、原紀彦
視 察 日 時	令和8年7月24日(金) 10時00分～11時30分
視 察 先 ・ 概 要	北海道苫小牧市（R8年5月31日現在）【人口】約16万人 【面積】561.66km ² 苫小牧市は北海道の道央南部に位置し、港湾と工業を中心に発展してきた都市である。近年は、あらゆる世代や多様な人々が共生できる地域福祉の拠点づくりに注力しており、図書機能と福祉機能を融合させた先進的な施設運営を行っている。
視 察 内 容	東開文化交流サロンについて
選 定 理 由（目的）	岡崎市において、公共施設の老朽化に伴う再編や、多様な市民が交流できるインクルーシブな居場所づくりが求められている。苫小牧市の「東開文化交流サロン」は、公共施設では初となる図書機能と福祉拠点機能を兼ね備えた共生型地域福祉拠点である。本視察では、同施設の具体的な運営手法、専門スタッフの配置、民間活力（カフェ等）の導入事例などを調査し、本市における複合型公共施設マネジメントや、市民のQOL向上に資する施策検討の参考とすることを目的とする。
岡崎市の現状と課題	岡崎市では、公共施設マネジメントを通じた施設の複合化や長寿命化が進められている。しかし、単なる機能の物理的な統合にとどまらず、世代を超えた交流や障がい者福祉（就労支援等）を自然な形で融合させる「ソフト面の連携」にはまだ課題が残る。限られた財源・人員の中で、誰もが安全かつ快適に過ごせる「寛容な場」をいかに創出し、運営していくかが今後の大きなテーマとなっている。
視察概要	1. 施設の概要と開設の経緯 ■2022年12月にオープンした、図書機能（約3万冊）と福祉拠点機能を兼ね備える共生型地域福祉拠点である。 ■長年にわたる町内会からの「図書館が欲しい」という要望が契機となり、オープン前から地域住民を交えたワークショップ等を実施。「目指す施設のあり方」を地域と共有しながら整備を進めた。 ■2023年度の総来館者数は71,500人、イベント開催数は104回に上る。 2. 独自の取組みとソフト支援 ■館内には福祉の専門資格を持つスタッフが常駐し、来館者の相談に気軽に応じている。 ■就労継続支援として障がいのある方の働く場を提供し、民間有名店監修のカフェを併設することで施設の魅力を高めている。 ■「見守り支援員」を配置。イベント時だけでなく、日常的な挨拶や雑談から信頼関係を構築し、潜在的な悩み（子育て等）の相談対応や専門機関への連携、活動のコーディネートを行っている。 ■「第3の居場所」事業を展開。不登校や家庭環境に課題のある子供に対し、地域住民と交流しながら支援を行っており、市の児童相談窓口だけでは手が届かない部分を補完している。 3. 就労継続支援と民間連携 ■就労継続支援A型・B型の事業を施設内で実施。利用者は併設のカフェ業務や図書の配架、清掃などを担っている。 4. Q&A（主なものを抜粋） Q 地域の声をどのように集約し、施設づくりに反映させたか？ A 長年の町内会からの要望がベースにあるが、オープン前から地域住民との意見交換会やワークショップを開催し、「ここがどういう場所になればいいか」というビジョンを共有しながらプロセスを進めたことが大きい。 Q 多様な人が集まる中で、繋がりを強くする工夫や苦労は？ A 仕様書にもある「見守り支援員」の配置が重要。日常的な声かけや雑談を通じて信頼関係を築き、そこから個別の悩み相談に乗ったり、市民の「やりたいこと」を活動として形にする支援（コーディネート）を行っている。

	Q 就労継続支援 A 型事業の受け入れについて、行政からの指示か独自の取り組みか？ A 法人側からの自主提案として実施している。苫小牧市内でも A 型事業所は減少傾向にありニーズは高い。企業サイドや福祉サイド単独の頑張りだけでなく、企業が切り出せる作業（AI でやりきれない業務など）を見つけ出し、事業所で請け負うようなコーディネート機能や連携が必要であると感じている。
本市への反映 (意見・課題など)	【柴田敏光】 本施設は、多世代が集い交流する共生型の地域福祉拠点として整備されたもので、図書機能と福祉拠点機能を併せ持つ、苫小牧市の公共施設では初の施設です。図書館機能に加え、ギャラリーやカフェ、多世代の「学び」の機会など、文化の創造・集積・発信に関わる多彩な機能がサロン内に配置されています。 運営は指定管理者制度により、社会福祉法人ゆうゆうと株式会社図書館流通センターが共同で行っており、就労継続支援 A 型事業による雇用の場としての役割も担っています。図書館内には、さまざまな工夫やアイデアが随所に見られます。たとえば、絵本プロジェクトから生まれた絵本コーナー、読んだ方の感想などを付箋に書いて貼り付けた「付箋本」、来館者がカテゴリーを決めて本を分類したコーナーなど、利用者が楽しみながら本に親しめる仕掛けが設けられています。 このほかにも、館内にはさまざまな工夫が凝らされており、3 万冊以上の本を楽しみながら利用することができます。 また、年間イベント開催数は 104 回、延べ参加者数は 1,250 人、年間来館者数は 7 万 1,500 人（1 日平均約 200 人）にのぼり、多くの市民に親しまれています。 この施設は、市民にとって心の拠り所となる存在であり、こうした福祉機能を備えた複合施設は、これからの地域における施設のあり方の一つとして重要ではないかと考えます。 岡崎市では多くの公共施設を運営していますが、今後はその利用状況や市民ニーズを踏まえながら、求められる機能や目的を明確にした施設へと再構築していく必要があると考えます。 人口減少や施設の老朽化、財政負担の増大などを踏まえると、公共施設全体を俯瞰しながら、配置や役割を見直していく時期に来ているのではないのでしょうか。 限られた財源の中で、市民サービスを将来にわたって維持・向上させていくためにも、公共施設の在り方について丁寧に検討を重ねていくことが重要と考えます。 【加藤嘉哉】 図書機能と福祉機能を集約した施設「東開文化交流サロン」については、事前に思い描いていたものとは異なり、木材を多く使用したモダンな建物に、就労継続支援としてのカフェ（地元の高齢者の憩いの場にもなっている）や、親子で楽しめる蔵書が多くある図書館、また、「第 3 の居場所」として地域の子どもたちを見守っている施設である。建物もそこで働く方々も、温かみがあり、中にいるだけでなんだかほっとする感じがする不思議な空間であると感じた。毎月、多くのイベントも企画して、その内容も小さいお子様向け、認知症の方向け、体験型イベントなど多種多様な内容で非常に興味を引くものばかりで、その企画力にも驚かされた。いい意味で、色々な枠組みを超えた施設になっており、本市にもこのような施設があると就労支援事業ともマッチングでき、人手不足や福祉が抱える課題の解決の糸口にもなるのではと考える。 【原紀彦】 苫小牧市の「東開文化交流サロン」は、図書機能と福祉機能を単に同一の建物へ集約しただけでなく、ソフト面でも効果的な融合を果たしていた。潜在的な課題をすくい上げるコーディネーター（見守り支援員）の配置が、地域住民の居場所としての価値を飛躍的に高めている。 また、複合施設内に就労継続支援（カフェ運営や図書の配架など）を組み込む自主提案の仕組みは、本市にとっても大いに参考になる。本市においても就労支援の受け入れ先確保が課題となる中、公共施設の運営管理業務の一部を切り出し、就労支援事業とマッ

チングさせる仕組みを構築できれば、人手不足の解消と福祉の向上を両立するモデルになり得ると考える。

さらに、本市が今後施設の集約化を図る際、こうした仕組みを盛り込むだけでなく、構想段階からワークショップ等を通じて地域住民と「目指す居場所像」を共有することが重要である。この過程がオープン後の活発な市民参画に直結するため、今後の複合施設整備においては、対話を重ねた丁寧な合意形成プロセスを重視すべきである。

【視察の様子】

